

予 算 要 求 資 料

令和7年度12月補正予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 私立保育所等送迎バス利用料支援交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 保育支援係 電話番号：058-272-1111(内3537)

E-mail : c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,526千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,526	0	0	0	0	0	0	0	6,526
決定額	6,526	6,526	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・原油価格の高騰により、児童の送迎バスの燃料費に係る負担増が懸念される。
- ・このため、送迎を利用する保護者に負担が転嫁されることはないよう自治体の直接的な支援が届きにくい私立保育所等に対し、送迎バス燃料費上昇分を助成する。

(2) 事業内容

- ・保護者等負担の軽減を図るため、私立保育所等における送迎バス燃料費の上昇分を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県1/2、事業者1/2

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	6,526	私立保育所等送迎バスに係る燃料費値上げ分に対する支援金
合計	6,526	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国関係通知（令和7年11月21日付けこども家庭庁及び文部科学省事務連絡）
「重点支援地方交付金を活用した保育所・幼稚園・認定こども園等の支援について」

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

繼続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

原油価格高騰の状況下での燃料費のコスト上昇による保護者の経済的負担及び事業者の経営的負担を軽減するため、私立保育所等の送迎バス燃料費の高騰分を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

物価上昇に伴う支援事業であり、指標の設定になじまない。

(これまでの取組内容と成果)

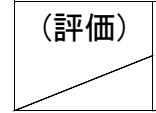
令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和5年度	支援実績： 上半期 支援施設数 106施設 1,969,050円 (6か月分) 下半期 支援施設数 107施設 2,619,720円 (6か月分)
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和6年度	支援実績： 上半期 支援施設数 104施設 805,030円 (2か月分)
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価)	

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

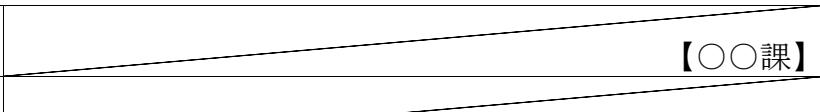
情勢の変化を踏まえつつ、時宜にかなった支援策を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

情勢の変化を踏まえつつ、時宜にかなった支援策を検討する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	

【○○課】